

第4回 総合的病害虫管理（IPM）検討会の議事概要

1. 日時:

平成17年6月7日(月)15:00～17:00

2. 場所:

農林水産省特別第2会議室

3. 出席者:

(総合的病害虫管理(IPM)検討会委員・専門委員 11名出席)

委員:

高橋 賢司((独)農業・生物系特定産業技術研究機構 中央農業総合研究センター 病害防除部長)

田澤 宏志(農業共済新聞 記者((社)全国農業共済協会 普及広報部取材課長))

中筋 房夫(岡山大学農学部教授 総合的害虫管理学研究室)

夏秋 啓子(東京農業大学国際食料情報学部教授)

西尾 道徳(元筑波大学教授 生態構造工学)

榭井 昭夫(日本化薬株式会社 精密化学品開発研究所)

宮井 俊一((独)農業・生物系特定産業技術研究機構 中央農業総合研究センター 虫害防除部長)

専門委員:

岩野 正敬((社)日本植物防疫協会 技術顧問)

小山 豊(千葉県農業総合研究センター 生産技術部水田作研究室長)

鈴木 芳人((独)農業・生物系特定産業技術研究機構 中央農業総合研究センター 虫害防除部 生物防除研究室長)

東 親子(石川県農業総合研究センター 技術指導部 農業指導専門員)

事務局:

伊地知 俊一(大臣官房参事官(兼消費・安全局))

福田 豊治(消費・安全局植物防疫課長)

鈴木 伸男(消費・安全局植物防疫課 総括課長補佐)

安藤 由紀子(消費・安全局植物防疫課 課長補佐(防除班担当))

4. 配付資料

資料1 総合的病害虫・雑草管理(IPM)実践指針(案)

資料2 今後のIPM実践指標モデルの策定方針について(案)

参考資料1 総合的病害虫管理(IPM)検討会委員名簿

参考資料2 総合的病害虫管理(IPM)検討会開催要領

参考資料3 第3回総合的病害虫管理(IPM)検討会の議事概要

5. 議事概要

委員からの主な意見及び指摘は以下のとおり。

(1) 総合的病害虫・雑草管理(IPM)実践指針案について

環境保全といいながら、水稻の管理項目では土着天敵しか対象としていない。野生生物への環境影響の改善効果をみるためにホタル等の生息状況も管理対象とすべき。

全体的に化学農薬の削減が全面に出ている。防除に用いられる農薬には合成だけではなく、天然物もあり、開放系に放出する防除資材という点では天敵も例外ではない。開放系への放出を最小限にするという点から、農薬に限定せず、もっと幅広く農業用資材を対象とすべき。

消費者のメリットとして、消費者の健康に対するリスクを軽減あるいは最小限にすることがあげられており、このことは、残留農薬のリスクのみを問題としている内容となっている。農薬は厳しく毒性評価が行なわれて登録されており、この表現は問題である。

農業者自身の学びの姿勢を評価対象に加えてはどうか。

指針を作るのは賛成だが、農業者にとっては農業規範・トレ-サビリティ、さらにIPMと負担が大きくなるように感じる。

このIPM指針を活用し、農水省として積極的に環境保全型農業を推進するという方向性を示して欲しい。

IPMを推進する上では、資材費が高いのがネックとなっている。資材費対策に対する支援を農水省としてもっとすべき。

農家が安心して使えるように特定防除資材をもっと増やして欲しい。

IPMを推進するためには、わかりやすいIPMの実践事例集を作ってはどうか。

水稻のIPM実践指標モデルに示されている内容は、土着天敵の確認を除けば現場でほぼ対応できる内容と考える。

農家にIPMのメリットを理解させることが重要である。

要防除水準については、研究者でも難しい。農家にあまり高いレベルのことを要求するのも負担となるので留意して欲しい。

IPM実践指標の導入により、現場での独自の新しい取組が阻害されることのないようにその運用には留意して欲しい。

技術開発を進めるべきである。技術を作るのは非常に大変であり、労力がかかるにもかかわらず、人が少なく、時間がないのが問題。

IPMは農薬を否定するものではない。IPMの観点に立った農薬等の新しい資材の開発が行われていくことが今後は必要。

(2) 今後のIPM実践指標モデルの策定方針について

専門部会の設置について了解が得られた。今後策定するIPM実践指標モデルの対象作物の選定は専門部会に委ねられることとなった。

6. 今後のスケジュール

第5回目の会合は専門部会においてIPM実践指標モデル案を策定した後に開催することで了解された。